平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名　株式会社フルキャストホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　4848　URL　http://www.fullcast.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）漆崎 博之
問合せ先責任者　（役職名）取締役 CFO エグゼクティブオフィサー　（氏名）常葉 浩之 北川 太　TEL 03-4530-4830
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満四捨五入）

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績（平成20年10月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	19,456	—	△273	—	△282	—	△1,647	—
20年9月期第1四半期	24,433	△12.9	51	△96.3	25	△98.2	9	△98.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△6,216.70	—
20年9月期第1四半期	35.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	28,510	7,233	20.8	22,356.16
20年9月期	36,697	10,969	20.6	28,591.84

（参考）自己資本　21年9月期第1四半期 5,921百万円　20年9月期 7,573百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	—	———	———	———	———
21年9月期（予想）	———	0.00	—	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年9月期の連結業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	39,960	—	△50	—	△135	—	△1,387	—	△5,236.65
通期	81,000	△18.2	870	△47.2	670	△56.2	0	—	0.00

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有
　新規　— 社（社名　　）　除外　1 社（社名 アジアパシフィックシステム総研株式会社　）
　（注）詳細は4ページ 4. その他 をご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）詳細は4ページ 4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年9月期第1四半期 275,964株　20年9月期 275,964株
　② 期末自己株式数　21年9月期第1四半期 11,100株　20年9月期 11,100株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年9月期第1四半期 264,864株　20年9月期第1四半期 264,864株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。
　実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。
　また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

このたび、当社子会社である㈱フルキャスト(以下、「フルキャスト」という)は、平成21年１月16日をもって、労働者派遣事業改善命令(平成20年10月３日付)に対する改善報告が全て終了いたしました。

お客様及び登録スタッフ並びに株主の皆様をはじめとする関係者の方々に、多大なるご迷惑とご心配をお掛け致しました。あらためて深くお詫び申し上げます。

皆様におかれましては何卒ご理解を賜り、引き続きご指導並びにご支援いただきますようお願い申し上げます。

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間においては、輸出の減少等の影響を受けて、製造業において急激な減産がみられるなど、景気は一段と悪化する傾向で推移いたしました。人材サービス業界では、収益改善を進める企業において、派遣契約の打ち切りや派遣契約更新の見送りなど雇用調整の動きが見られ厳しい局面にあります。

このような環境のもと、当社グループはより多くの就業機会を提供すべく、企業の人材需要の的確な把握、受注獲得に努めるとともに、経営の早期安定化を目指し、経営合理化による販管費の削減も推進いたしました。しかしながら、フルキャストにおいて一ヶ月間の派遣事業停止命令を受けたこと(スポット事業)や、ソフトウェアの受託開発事業を営むアジアパシフィックシステム総研㈱(以下、「アスパック」という)の全株式を譲渡したこと(テクノロジー事業)などから、連結売上高は19,456百万円(前年同期比20.4%減)となりました。なお、アスパック譲渡の影響を除いた場合、連結売上高の前年同期比は、14.5%減となります。

利益面では、フルキャストを中心に適切な事業運営かつ業務の効率化促進を目的とした大規模な拠点の統廃合を行うなどグループ全社を挙げて販管費の削減に努めたものの、連結営業損失は273百万円(前年同期は51百万円の利益)、連結経常損失は282百万円(前年同期は25百万円の利益)となりました。連結四半期純損失は、関係会社株式売却損837百万円、店舗閉鎖損失241百万円を特別損失に計上したことなどから、1,647百万円(前年同期は９百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

［スポット事業］

スポット事業の売上高は、フルキャストにおける派遣事業停止命令の影響により7,017百万円(前年同期比22.1%減)となりました。利益面では大規模な拠点統廃合の実施や業務の効率化を図り販管費を抑制したものの、減収による利益減少分などを吸収しきれなかったことから、営業損失は281百万円(前年同期は72百万円の利益)となりました。

［ファクトリー事業］

ファクトリー事業の売上高は、製造業における在庫調整のための急激な減産の影響を受けた結果、3,636百万円(前年同期比16.9%減)となりました。利益面では、求人費を抑制するなど販管費を大幅に削減いたしましたが、急速な受注減少による粗利減少分を吸収しきれなかったことから、営業損失は１百万円(前年同期は51百万円の利益)となりました。

［テクノロジー事業］

通信基地局設置及びITインフラ構築の受託部門は前年同期と比べ伸長いたしましたが、アスパックを売却した影響や技術者派遣部門が前年同期に比べ減収となったことから、テクノロジー事業の

売上高は4,465百万円(前年同期比24.7%減)となりました。利益面では、子会社売却が利益を押し下げたものの、受託部門は前年同期と比べ増収、派遣部門は前年同期の営業赤字に対し営業黒字となったことから、営業利益は247百万円(前年同期比41.1%増)となりました。なお、アスパック譲渡の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は5.2%増、営業利益の前年同期比は98.6%増となります。

［オフィス事業］

営業支援需要は引き続き強く推移した一方で、企業収益の悪化により、顧客企業において事務職派遣の契約更新を見送る動きが出たなどの影響から、オフィス事業の売上高は2,467百万円(前年同期比28.0%減)となりました。利益面では、めりはりをつけ効率的に経費を使用したことで販管費は抑制したものの、顧客企業破綻に伴う貸倒引当金増加分を吸収しきれなかったことなどから、営業損失は24百万円(前年同期は198百万円の利益)となりました。

［その他事業］

警備部門の受注は前年同期に比べ若干減少した一方で、パチンコ業界向け広告代理店部門が伸長し、その他事業の売上高は1,871百万円(前年同期比10.6%増)となりました。利益面では、業務効率化を進めたことなどから赤字幅を縮小した結果、営業損失は４百万円(前年同期は81百万円の損失)となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より8,187百万円減少し28,510百万円となりました。自己資本は前連結会計年度末より1,652百万円減少し5,921百万円(自己資本比率は、20.8%)、純資産は前連結会計年度末より3,737百万円減少し7,233百万円となりました。

資産の部では、流動資産が20,846百万円と前連結会計年度末に比べて5,595百万円の減少となりました。これは現金及び預金が2,103百万円減少し7,775百万円、受取手形及び売掛金が2,913百万円減少し8,953百万円となったこと等によるものです。固定資産は、7,665百万円と前連結会計年度末に比べて2,592百万円の減少となりました。これはアスパックの全株式を譲渡したことなどによりのれん(連結調整勘定、営業権)が1,441百万円減少し1,594百万円となったことや、拠点統合等により差入保証金が206百万円減少し1,773百万円、保険解約に伴う保険積立金の減少などにより投資その他の資産(その他)が504百万円減少し1,870百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が16,559百万円と前連結会計年度末に比べて3,164百万円の減少となりました。これは短期借入金が694百万円減少し7,450百万円、１年内返済予定の長期借入金が814百万円減少し2,054百万円、支払手形及び買掛金が435百万円減少し972百万円、賞与引当金が740百万円減少し669百万円、未払法人税等が336百万円減少し196百万円となったこと等によるものです。固定負債は4,718百万円と前連結会計年度末に比べて1,287百万円の減少となりました。これはアスパックの全株式を譲渡したことにより得た資金の一部を借入金返済に充当したことで、長期借入金が1,285百万円減少し3,952百万円となったこと等によるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,002百万円減少(前年同期は1,397百万円の減少)し、当第１四半期連結会計期間末現在の残高は7,875百万円となりました。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

売掛債権の減少額が1,806百万円(仕入債務の減少額は131百万円)、関係会社株式売却損837百万円、保険積立金の減少額が342百万円であったのに対し、税金等調整前四半期純損失が1,466百万円、法人税等の支払額が427百万円(法人税等の還付額は42百万円)、賞与引当金の減少額が427百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は1,255百万円(前年同期は使用した資金が2,194百万円)となりました。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が368百万円、有形固定資産の取得による支出が47百万円、無形固定資産の取得による支出が51百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は464百万円(前年同期は466百万円)となりました。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

長期借入金の返済による支出が2,099百万円、短期借入金の純減額が694百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は2,793百万円(前年同期は得られた資金が1,263百万円)となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期における業績は、事業セグメント別に濃淡はあるものの、連結全体では概ね計画の範囲内で推移していることから、平成20年11月４日に発表した平成21年９月期の連結業績予想（第２四半期連結累計期間および通期）に変更はありません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：アジアパシフィックシステム総研㈱

アジアパシフィックシステム総研㈱の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

１．四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号平

成18年７月５日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年３月30日改正)) が平成20年４月１日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はございません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

５．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,775	9,878
受取手形及び売掛金	8,953	11,866
有価証券	100	100
商品	76	125
仕掛品	478	678
貯蔵品	76	78
その他	3,666	3,951
貸倒引当金	△278	△235
流動資産合計	20,846	26,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	606	638
工具、器具及び備品（純額）	384	487
土地	793	793
その他	7	9
有形固定資産合計	1,790	1,927
無形固定資産		
のれん	1,594	3,035
その他	859	1,129
無形固定資産合計	2,454	4,165
投資その他の資産		
差入保証金	1,773	1,979
その他	1,870	2,374
貸倒引当金	△222	△189
投資その他の資産合計	3,421	4,165
固定資産合計	7,665	10,257
資産合計	28,510	36,697

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972	1,407
短期借入金	7,450	8,144
1年内返済予定の長期借入金	2,054	2,867
未払金	2,145	1,945
未払費用	2,270	2,649
未払法人税等	196	532
賞与引当金	669	1,409
解約調整引当金	140	205
その他	664	565
流動負債合計	16,559	19,723
固定負債		
長期借入金	3,952	5,237
退職給付引当金	555	553
その他	212	216
固定負債合計	4,718	6,005
負債合計	21,278	25,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,464	3,464
資本剰余金	2,906	2,906
利益剰余金	2,331	3,978
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	5,955	7,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△28
評価・換算差額等合計	△33	△28
少数株主持分	1,311	3,396
純資産合計	7,233	10,969
負債純資産合計	28,510	36,697

(2) 四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）
売上高	19,456
売上原価	14,895
売上総利益	4,561
販売費及び一般管理費	4,834
営業利益	△273
営業外収益	
不動産賃貸料	64
受取配当金	44
その他	78
営業外収益合計	187
営業外費用	
支払利息	62
不動産賃貸原価	56
持分法による投資損失	18
その他	60
営業外費用合計	196
経常利益	△282
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13
その他	0
特別利益合計	13
特別損失	
関係会社株式売却損	837
投資有価証券評価損	53
保険解約損	60
店舗閉鎖損失	241
その他	6
特別損失合計	1,197
税金等調整前四半期純利益	△1,466
法人税、住民税及び事業税	176
法人税等調整額	△17
法人税等合計	159
少数株主利益	21
四半期純利益	△1,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△1,466
減価償却費	148
のれん償却額	56
投資有価証券評価損益（△は益）	53
関係会社株式売却損益（△は益）	837
持分法による投資損益（△は益）	18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	102
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26
賞与引当金の増減額（△は減少）	△427
受取利息及び受取配当金	△45
支払利息	62
売上債権の増減額（△は増加）	1,806
仕入債務の増減額（△は減少）	△131
保険積立金の増減額（△は増加）	342
未払費用の増減額（△は減少）	△292
その他	577
小計	1,667
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△72
法人税等の支払額	△427
法人税等の還付額	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△47
無形固定資産の取得による支出	△51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△368
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△694
長期借入金の返済による支出	△2,099
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,793
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,002
現金及び現金同等物の期首残高	9,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,875

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年８月３日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反したとして、平成20年10月３日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、㈱フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化などにより、平成21年９月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、当第１四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)現在において、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

労働者派遣事業停止期間は平成20年11月９日付で終了し、労働者派遣事業改善命令については平成21年１月16日付で改善結果の最終報告が終了しております。

また、当該状況を解消すべく、㈱フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。

さらに、当社では、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当し、財務体質の改善を図っております。また、当社では、グループの余剰資金の集中管理を行っており、今後も、保有資産の売却等により必要資金の確保に努めてまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復し、継続企業の前提に関する重要な疑義についても解消されるものと考えております。

このため、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

	スポット事業（百万円）	ファクトリー事業（百万円）	テクノロジー事業（百万円）	オフィス事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する売上高	7,017	3,636	4,465	2,467	1,871	19,456	－	19,456
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77	2	1	3	3	86	△86	－
計	7,094	3,638	4,466	2,470	1,874	19,542	△86	19,456
営業費用	7,375	3,640	4,219	2,493	1,878	19,605	124	19,729
営業利益又は営業損失(△)	△281	△1	247	△24	△4	△63	△210	△273

(注)１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２．各事業の主なサービス
(1)スポット事業……短期人材派遣・請負
(2)ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
(3)テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
(4)オフィス事業……オフィス系人材派遣・請負
(5)その他事業……飲食店経営、警備業、広告代理業等

所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第１四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

	当第１四半期連結会計期間 (自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日)		
区分	金額（百万円）		百分比 (%)
Ⅰ　売上高		24,433	100.0
Ⅱ　売上原価		18,475	75.6
売上総利益		5,958	24.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費		5,906	24.2
1　給与及び賞与	1,610		
2　雑給	644		
3　法定福利費	342		
4　賞与引当金繰入額	320		
5　退職給付費用	67		
6　通信費	194		
7　広告宣伝費	119		
8　旅費交通費	239		
9　地代家賃	556		
10　減価償却費	151		
11　求人費	497		
12　貸倒引当金繰入額	21		
13　のれん償却額	81		
14　その他	1,065		
営業利益		51	0.2
Ⅳ　営業外収益		104	0.4
1　受取利息	5		
2　家賃収入	22		
3　その他	77		
Ⅴ　営業外費用		130	0.5
1　支払利息	59		
2　持分法による投資損失	18		
3　その他	54		
経常利益		25	0.1
Ⅵ　特別利益		20	0.1
1　固定資産売却益	3		
2　貸倒引当金戻入益	17		
Ⅶ　特別損失		37	0.2
1　固定資産除却損	12		
2　投資有価証券評価損	1		
3　持分変動損	0		
4　解約違約金	24		
税金等調整前第１四半期純利益		8	0.0
法人税、住民税及び事業税	189		
法人税等調整額	△238	△49	△0.2
少数株主利益		47	0.2
第１四半期純利益		9	0.0

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税金等調整前第１四半期純利益	8
2　減価償却費	180
3　貸倒引当金の増減額	△5
4　賞与引当金の増減額	△429
5　退職給付引当金の増減額	22
6　受取利息及び受取配当金	△14
7　支払利息	59
8　固定資産売却益	△3
9　固定資産除却損	12
10　貸倒損失	9
11　投資有価証券評価損	1
12　のれん償却額	83
13　持分法による投資損益	18
14　持分変動損	0
15　売上債権の増減額	△148
16　たな卸資産の増減額	△247
17　仕入債務の増減額	△687
18　未払費用の増減額	△119
19　保険積立金の増減額	△39
20　未収入金の増減額	13
21　その他	△228
小計	△1,512
22　利息及び配当金の受取額	12
23　利息の支払額	△59
24　法人税等の支払額	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,194
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　定期預金の預入による支出	△1
2　有形固定資産の取得による支出	△64
3　有形固定資産の売却による収入	5
4　無形固定資産の取得による支出	△85
5　投資有価証券の取得による支出	△0
6　投資有価証券の持分回収による収入	3
7　貸付けによる支出	△433
8　貸付金の回収による収入	108
9　その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　短期借入金の純増減額	2,853
2　長期借入金の返済による支出	△1,166
3　社債の償還による支出	△100
4　少数株主からの払込による収入	1
5　配当金の支払による支出	△265
6　少数株主への配当金の支払による支出	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,263
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△1,397
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	12,764
Ⅶ　現金及び現金同等物の第１四半期末残高	11,367

(3)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間(自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日)

	スポット事業(百万円)	ファクトリー事業(百万円)	テクノロジー事業(百万円)	オフィス事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する売上高	9,011	4,377	5,928	3,426	1,691	24,433	―	24,433
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	0	85	15	27	144	(144)	―
計	9,028	4,377	6,014	3,440	1,718	24,577	(144)	24,433
営業費用	8,956	4,326	5,839	3,242	1,799	24,162	220	24,382
営業利益又は営業損失(△)	72	51	175	198	△81	415	(363)	51

(注)１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２．各事業の主なサービス
(1)スポット事業……短期人材派遣・請負
(2)ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
(3)テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
(4)オフィス事業……オフィス系人材派遣・請負
(5)その他事業……飲食店経営、警備業、広告代理業等

所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第１四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。